

論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第 8 条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

フリガナ 氏名 (姓、名)	リ エイヨウ LI Ruiyang	授与番号 甲 1755 号
学位の種類	博士 (経済学)	授与年月日 2024 年 3 月 31 日
学位授与の要件	本学学位規程第 18 条第 1 項該当者 [学位規則第 4 条第 1 項]	
博士論文の題名	中国の内陸地域のグローバル化と地域産業の発展 —地域成長パターン、地域間中間財取引、地域の GVC への参加に関する産業 連関分析—	
審査委員	(主査) 中本 悟 (立命館大学経済学部 特別任用教授)	曹 瑞林 (立命館大学国際教育推進機構 特別任用教授)
	橋本 貴彦 (立命館大学経済学部教授)	
論文内容の要旨	<p>本論文の目的は、中国の 17 の省・地区からなる内陸部の経済の対内的・対外的開放の分析であり、その研究方法は産業連関分析である。本論文は、序章と終章に加えて以下の本体部分を含む 5 章から成っている。</p> <p>まず序章では、内陸部地域研経済究の意義を述べたうえで同地域を経済成長パターン、国内分業と国際分業、グローバル・バリューチェーン (GVC) への参加、という 3 つの側面から分析することが明示される。</p> <p>第 1 章「比例成長乖離分析による中国の内陸地域の経済成長に関する考察—地域成長パターンの差異を中心に—」では、既存の多地域間産業連関表をもとに、2012 年と 2017 年の多地域間産業連関表を作成し、比例成長乖離 (DPG) 分析によって内陸地域の経済成長パターンおよび産業構造の変化を検討する。</p> <p>第 2 章「付加価値からみた中国経済のグローバル化と地域経済—産業連関分析による『双循環』の検討を中心に—」では、多地域間産業連関表により 2002 年から 2017 年の期間の 5 年ごとの国産品比率、輸入品比率、移入品比率を計測し、内陸部の対外開放と対内開放の発展と「双循環」に対するインプリケーションを探る。</p> <p>第 3 章「中国内陸地域のグローバル・バリューチェーンへの参加」では、内陸地域の GVC 参加が地域経済成長に与えた影響を明らかにする。内陸部の各地域の直接的 GVC 参加度だけでなく、沿海部の輸出に含まれる内陸地域の付加価値を計測することによって、内陸地域の沿海地域を経由した「間接的 GVC」参加を検討した。</p> <p>終章は、本研究のまとめとインプリケーションを述べる。</p> <p>本研究は、以下の諸点を実証的に明らかにした。</p> <p>第 1 に、内陸地域の経済成長および産業構造の高度化は大規模な国内資本による固定資本形成および技術要因に基づくものであり、沿海地域のような輸出主導型成長ではない。第 2 に、</p>	

	<p>全国の地域間の中間財取引の規模が拡大しており、かつての分断された市場から国内統一市場が形成されている。第3に、内陸部地域は地域間中間財の取引を通じて、沿海地域からの輸出に連なる間接的な付加価値輸出（国内分業を通じた GVC への間接的参加）の規模が拡大している。</p> <p>これらの諸点は、内陸部と他地域との国内分業、および外国との国際分業という「双循環」の実現条件と制約を明らかにしている。</p>
論文審査の結果の要旨	<p>本研究は首尾一貫した方法に基づき、内陸部経済の特質と変化を実証的に分析した点で、その学術的貢献は大きい。第1に、内陸部経済の対外開放と対内開放を捉えるために独自に多地域間産業連関表を作成したうえで、これを国際産業連関表と統合した。第2に、これをベースに沿海部と比較しつつ、①内陸部の産業構造の高度化の特徴、②地域間分業と国内統一市場の形成、③電機・電子通信設備産業の高付加価値化、④内陸部の沿海部を経由した間接的な GVC への参加、これらを明確にした。</p> <p>本研究は内陸部経済と沿海部経済との構造的差異とともに両者の関係拡大を実証した点で、先行研究を越える研究である。</p> <p>なお、公聴会を開いたうえで審査委員による口頭試問を行った。論文内容と口頭試問の結果、審査委員は一致して、博士（経済学）学位授与に十分に値する研究だと判断する。</p>
試験または学力確認の結果の要旨	<p>2024年1月15日（月）に審査委員ほか院生3人の参加のもと、1時間半の公聴会・口頭試問をびわこくさつキャンパスアクロスウィング1階アカデミックラウンジで行った。</p> <p>その際、①タイル指数、②経済成長の技術要因、③GVC と国内付加価値との関係、④「双循環」、⑤自由貿易試験区、⑥研究期間の妥当性、⑦今後の研究方向、などについて質問があったが、申請者は適切に答えた。また中国語文献、英語文献、日本語文献を渉猟しており、高い研究能力を示すものと判断する。</p> <p>したがって、本学学位規程第18条第1項に基づいて、博士(経済学 立命館大学)の学位を授与することが適当であると判断する。</p>